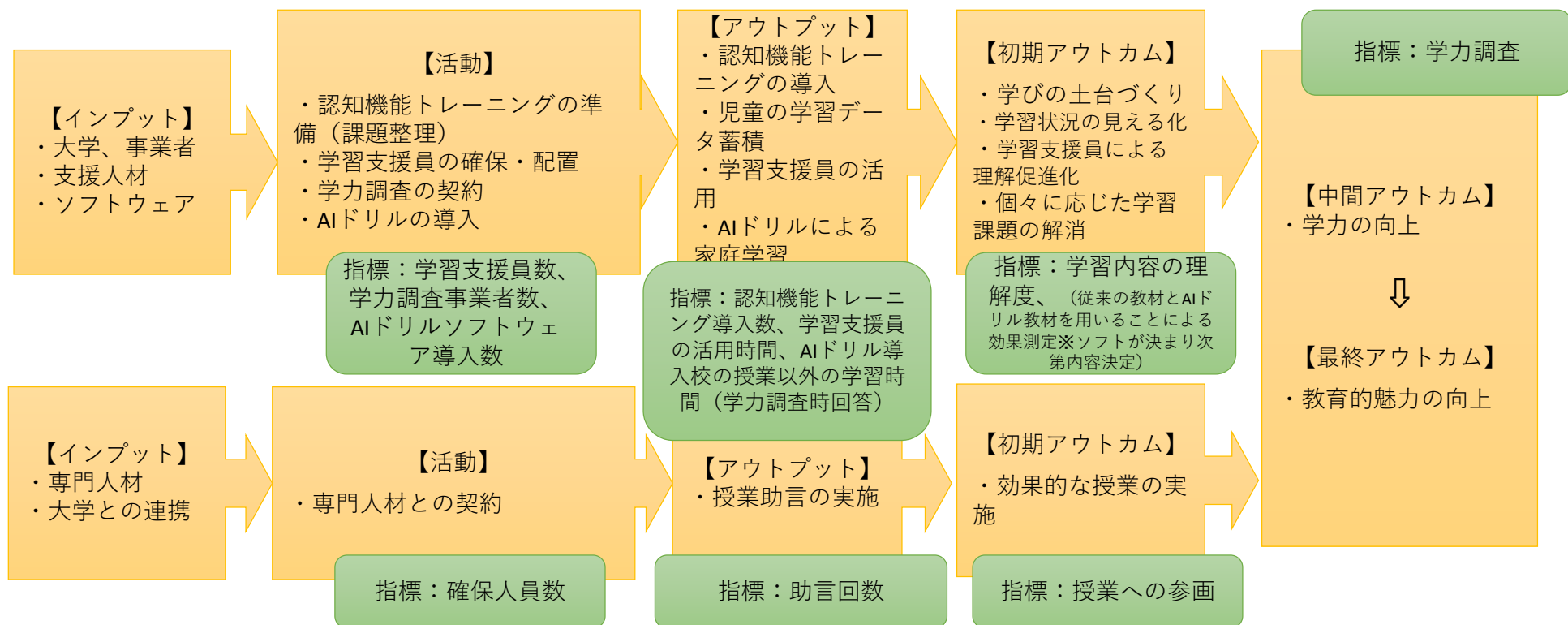


【R 7年度】重点目標の取組・概要（認知機能強化の取組等による基礎学力向上[学力向上支援事業、ICT教育推進事業]）

担当課（内線）	学校教育課 藤井・佐伯・茂木（5614）	重点目標の方向性	子どもの保育・教育環境の向上	資料1-2
重点目標	子育てしやすい岸和田の実現	行政の役割	データを利活用するなど、子ども一人ひとりにきめ細やかな指導を行い、基礎学力の向上を図る	
現状と課題		課題に対する取組の内容（めざす成果・期間・対象者・手法など）		
<ul style="list-style-type: none"><li>・児童生徒の学力が恒常的に低迷しており、極めて深刻である。</li><li>・学びの土台づくり推進事業（認知機能強化の取組）の成果が認められているので、継続した取組みが必要である。</li><li>・落ち着いた学習環境の整備や、学力に課題のある児童生徒の支援、教職員の授業力向上が不可欠である。</li></ul>		<p>【中期的(4～5年後)にめざす成果】 市内半数の学校の各種学力調査の平均正答率を、国平均（または府平均）にまで向上させる。</p> <p>【成果に向けての各年度の進め方】 【R 7年度の取組内容（期間・対象者・手法など）】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・放課後学習支援事業 令和5年度に事業を見直した結果、事業継続を決定。</li><li>・学習支援員配置事業 小中学校とともに、落ち着いて学習できる環境が作られたり、意欲的に学習に向き合う児童生徒が増えるなど、取組みの効果が非常に大きいため、継続して全校に配置。</li><li>・学びの土台づくり推進事業（認知機能強化の取組） 令和6年度に対象を全幼稚園・小学校（1～4年生）に拡大し実施。認知機能の取組の効果は幼稚園や小学校（特に低中学年）において顕著に認められるため、取組みの整理分析が容易にでき、取組みの意欲向上にもつながるオンラインシステムを継続して活用する。</li><li>・学力調査 令和5年度より、全国学力・学習状況調査や大阪府チャレンジテストと同様の問題設計になっている調査を採用。令和7年度も継続実施。</li><li>・AIドリルソフトの導入 子どもの理解度・定着度に応じた問題を自動的に出題するAIドリルソフトをモデル校に継続利用し効果を検証したうえで、拡充等について検討する。</li></ul>		
R 7年度の事業費（内訳）				
学力向上支援事業 <ul style="list-style-type: none"><li>・放課後学習支援事業 委託料 26,000千円 ※歳入 国庫補助金 7,800千円</li><li>・学習支援員配置事業 18,029千円 (内、報酬 17,136千円 旅費 893千円) ※歳入 府補助金 9,317千円</li><li>・学びの土台づくり推進事業 4,534千円 (内、報酬 576千円 旅費 30千円 消耗品費 100千円 使用料 3,828千円)</li><li>・学力調査 委託料 2,912千円</li></ul> ICT教育推進事業 <ul style="list-style-type: none"><li>・AIドリルソフト 利用料 8,745千円</li></ul>				
R 8年度以降の想定事業費（ランニング経費）				
<ul style="list-style-type: none"><li>・放課後学習支援事業 委託料 26,000千円 ※歳入 国庫補助金 7,800千円</li><li>・学習支援員配置事業 18,029千円 (内、報酬 17,136千円 旅費 893千円) ※歳入 府補助金 9,317千円</li><li>・学びの土台づくり推進事業 4,534千円 (内、報酬 576千円 旅費 30千円 消耗品費 100千円 使用料 3,828千円)</li><li>・学力調査 委託料 2,912千円</li><li>・AIドリルソフト 利用料 8,745千円</li></ul>		取組の進捗・成果を測る指標	成果・指標が未達成の場合の取扱い	
		<ul style="list-style-type: none"><li>・全国学力学習状況調査における正答率40%以下の児童生徒の割合 (小国 基準値：15.6% 目標値：14%)</li><li>・中学生チャレンジテスト正答率の対府比 (中国1年 基準値：0.88 目標値：1.00)</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・放課後学習支援事業 ⇒令和7年度中に事業を見直し予定。</li><li>・学習支援員事業</li><li>・学びの土台づくり推進事業 ⇒令和8年度中に事業を見直し予定。</li></ul> <p>いずれも事業継続、事業廃止、内容を改善して実施するかどうかを判断予定。</p>	

# 【R 7年度】重点目標の取組・ロジックモデル（認知機能強化の取組等による基礎学力向上）

## ロジックモデル【事業立案時点】



財源	他団体の状況	その他（行政サービスとしての適正性について など）
	<b>【学習支援員配置】</b> 寝屋川市：1回4時間 4,000円 全校で実施 各校35回まで（教育活動支援人材）	